



プレスリリース

平成 21 年 11 月 30 日

社団法人 日本原子力学会

(社)日本原子力学会は、原子力の広範囲にわたる、学術・技術専門家集団として、社会への情報提供を行うため、本会の主要な動きについて、随時プレスリリースを行っています。皆様におかれましても、原子力に関するお問い合わせや取材申し込みのご希望がありましたら、極力対応させていただきますので、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

今回は、最近社会的に注目されている「核兵器のない世界」「地球温暖化ガス削減」について**日本原子力学会意見表明**を配付させていただきます。御社の紙面、番組などでお取り上げいただきますようご検討ください。

原子力平和利用の推進と温暖化ガス削減に向けた 日本原子力学会の貢献

2009年6月にチェコ共和国のプラハにおいて、米国オバマ大統領が演説の中で、「核兵器のない世界を目指す」という趣旨の宣言を行い、ノーベル平和賞を受賞することになりました。その後、ロシアのメドヴェージェフ大統領との戦略的核兵器削減に向けて協力して取り組むことへの合意、わが国の鳩山首相の唯一の被爆国日本としての貢献表明など、一連の世界の動きについて、日本原子力学会として積極的に支持します。

日本原子力学会では、2008年から「核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会」を設置し、核燃料サイクルなど原子力技術の開発に当たって不可欠となっている核拡散抵抗性向上や保障措置への配慮などについて、学術的・技術的な広範な情報交換を行っています。また学会員が核兵器開発に関わらないという技術者倫理の徹底についても、日々その精神を浸透するような啓発を行っております。原子力学会は、「核兵器のない世界」を目指す国際社会において、専門家集団として、名誉ある貢献ができるように日々まい進してまいります。

鳩山首相は、温室効果ガスを2020年までに1990年比25%削減することを9月の国連気候変動サミットにおいて宣言しました。世界的に脚光を浴びたこの目標ですが、実現のためには、産業界や、CO₂主要排出国との調整もあり、尋常でない困難が伴うと思われます。12月7日からデンマークのコペンハーゲンで開催される国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)で合意されるポスト京都議定書の内容が注目されますが、日本原子力学会としては、この中で、原子力発電の役割について、適正に評価され、位置づけられるべきであると考えています。なぜなら、原子力エネルギーは低炭素エネルギーのひとつであり、燃料のウランは、他と比較してエネルギー密度がはるかに高い上に、温暖化効果ガスを殆ど排出しない性質のエネルギー源です。またウラン資源は、地球上の特定地域への偏在が少なく、供給安定性に優れており、さらにウラン燃料はリサイクル可能で、資源を千年単位で有効利用できる特長を持ちます。具体的には、100万キロワットの原子力発電所10基が、稼働率80%で、1年間運転されると、化石燃料を使用する発電での排出量と比べて、わが国のCO₂排出量の約5%を削減できるとされています。

現在、日本では、53基の原子力発電所が運転中ですが、建設中、計画中の15基についても計画通りの運転開始が望まれています。また、原子力エネルギーや放射線利用の将来の技術開発においても、原子力学会員は、それぞれの立場で、ふさわしい貢献を果たして行く覚悟であります。

美しい地球、豊かな生態系を育む自然と共存する人類社会を営み続けるために、科学者・技術者はたゆまず研鑽し、成果を高め、現代から次世代へ公平な資産を継承していかなければなりません。日本原子力学会はその責務を果たすために、原子力科学者・技術者の英知を集め、地球温暖化抑制のために、技術開発を推進し、クールエネルギー原子力と世界の人々との調和ある発展と平和に貢献してゆく所存です。